

組織内会計士が置かれている状況 ～実態調査アンケートより～

組織内会計士アンケート2023



日本公認会計士協会

アンケートの概要

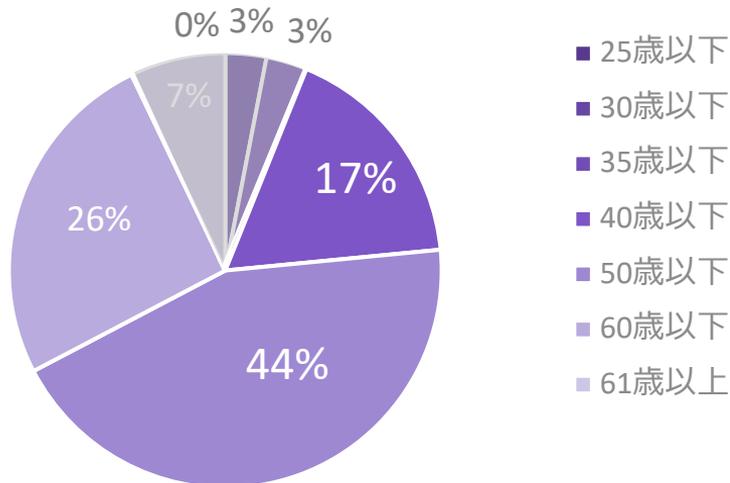
2023年3月から4月にかけて実施した組織内会計士アンケートの結果がまとまりましたので、ご報告いたします

- 実施期間 2023年3月1日～4月30日
- 対象 組織内会計士ネットワーク正会員に対してメールで依頼
- 回答数 281人

回答者の年齢構成

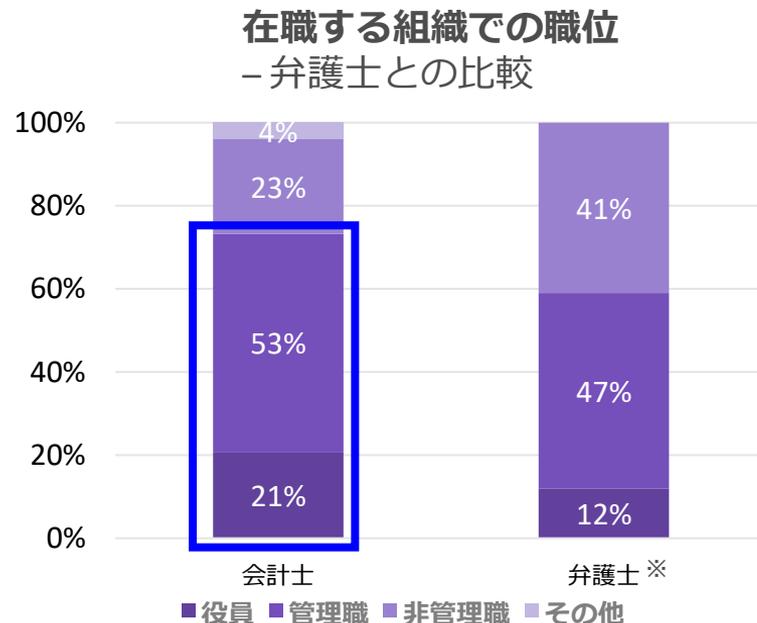
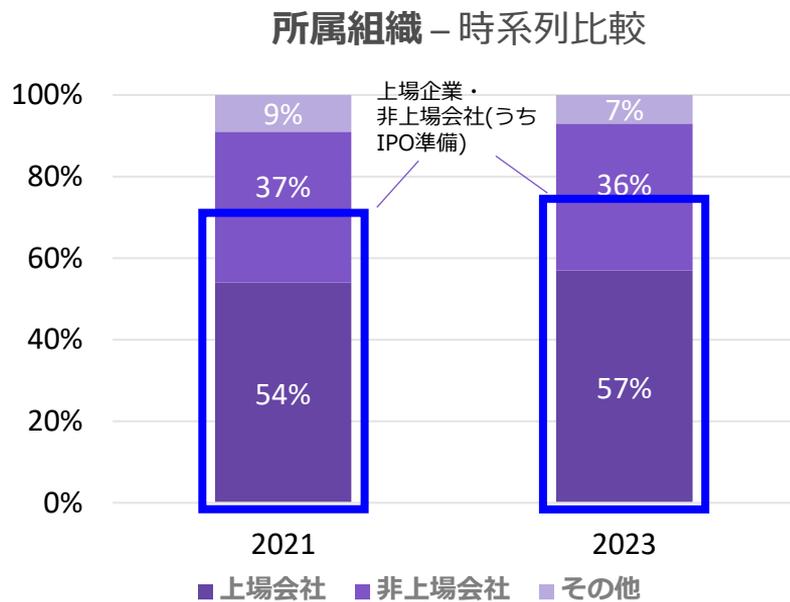
- 回答者の44%が40歳代
- 36～60歳が全体の約90%を占める

回答者の年齢構成



所属組織・職位

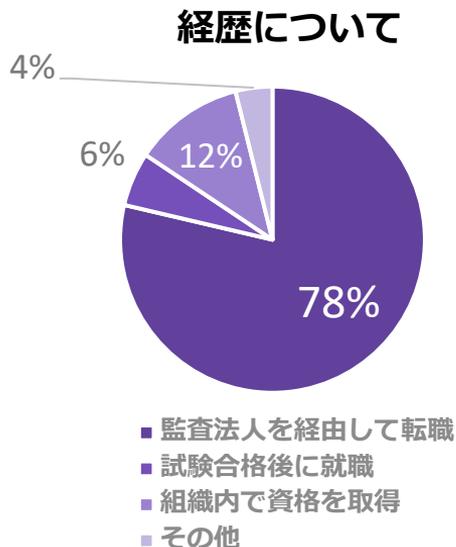
- 所属組織：上場企業・非上場会社(うちIPO準備)が2/3超
- 職位：弁護士より役員・管理職の割合が高い



※日本組織内弁護士協会「企業内弁護士に関するアンケート調査集計結果」(2023年3月実施)
https://jila.jp/material/questionnaire_past P1 問5

経歴

- 経歴：合格者の大半が監査法人に就職するという実態があるため、**多くが監査法人を經由して組織内会計士に転職**



大半が監査法人経由ではあるが、働きながら組織内会計士になった方、合格後直接企業に就職した方も一定数いる

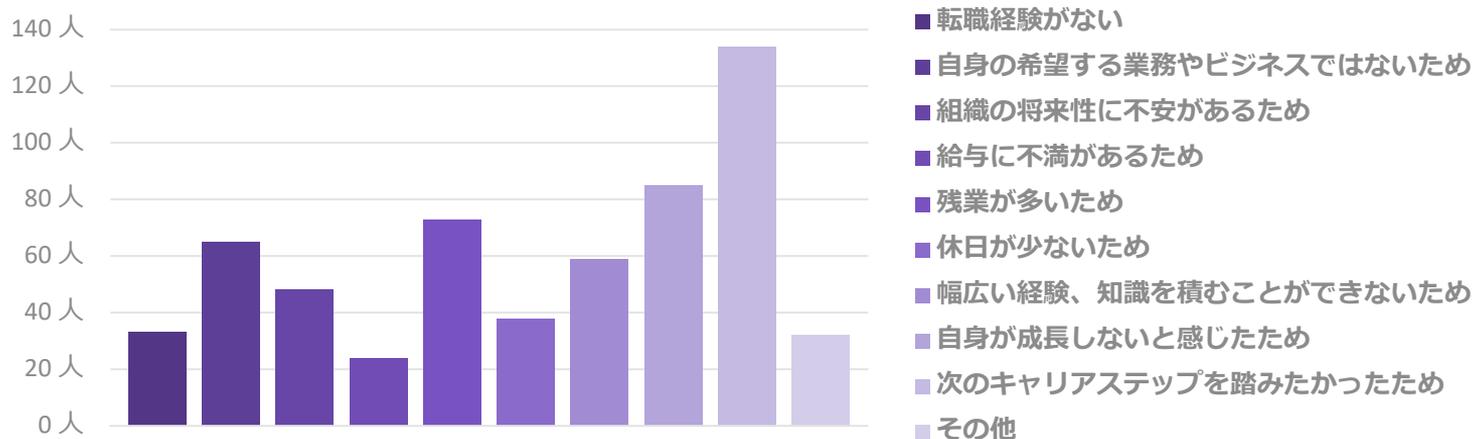
* 別途調査している年収については、退職時の年収よりも現在の年収が高い傾向

(ただし時点の差もあるため、転職時の年収とのアップダウンとの関連性は不明)

前の組織を転職しようと思った動機

- 転職理由には様々な動機が見受けられるものの、給与や残業、休日等の不満よりも、成長を求めた**キャリアアップ**を志向した方が多い傾向

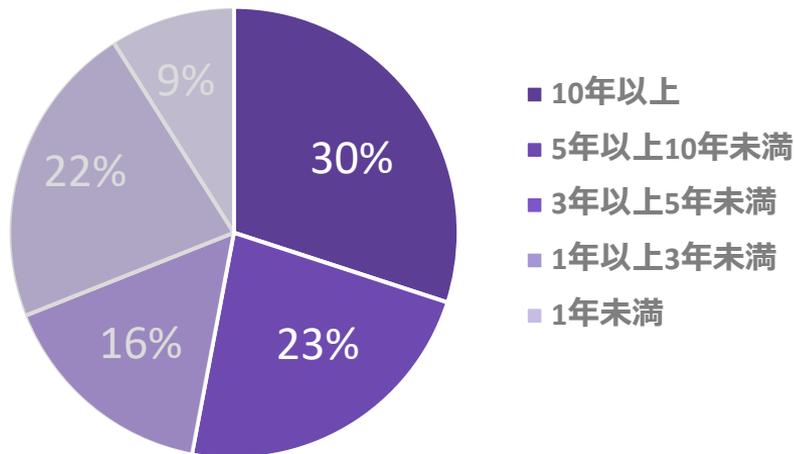
転職された方について、前の組織を転職しようと思った動機
【複数回答】



現在の在籍年数

- 回答者のうち過半数の方が5年以上の在籍年数
- **在籍年数10年以上の回答者が30%**を占める

所属する組織における在籍年数



「組織内会計士は短期で転職してしまうのでは？」という疑念がある企業も一部あるようだが、

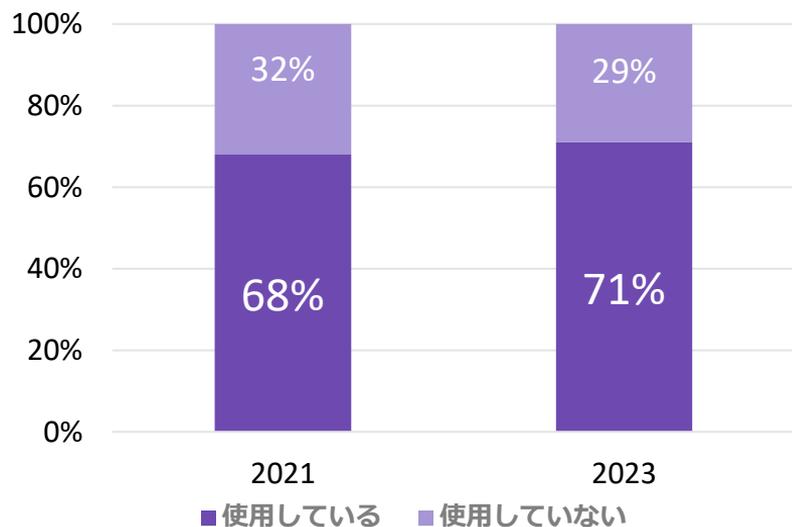
在籍10年以上が30%
在籍5年以上が過半数

という安心できる結果になった

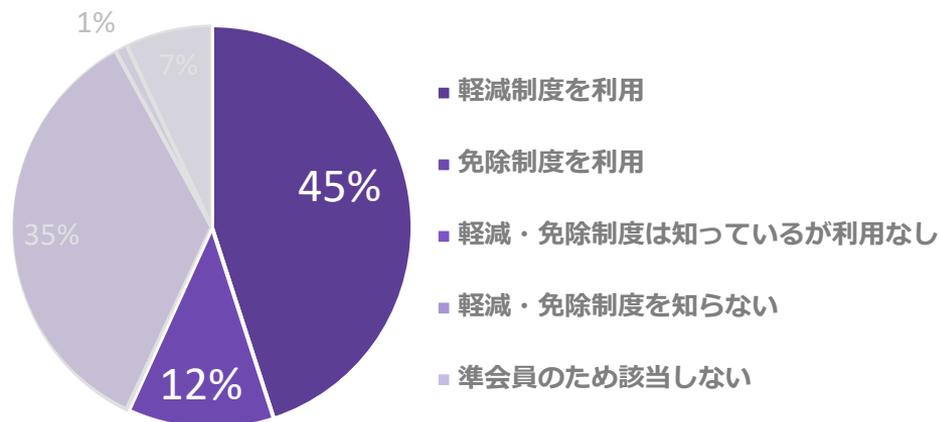
公認会計士名称使用とCPDの軽減・免除

■ 名称使用は7割、CPDの軽減・免除利用率は5割超

『公認会計士』の名称を使用しているか

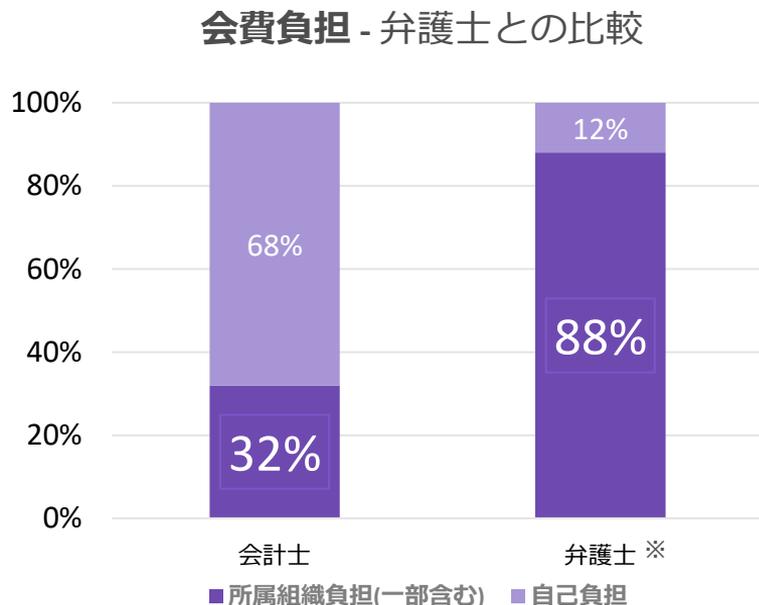


CPDの軽減・免除制度を利用しているか



協会会費の負担

■ 会費負担は 弁護士よりも自己負担大。企業負担は32%



- ・ 組織内弁護士からのヒアリングによると、組織内弁護士は協会登録していると裁判に立てるため、協会会費の負担は比較的受け入れられやすいとのこと

- ・ CFOクラスの組織内会計士からは、「企業負担可能だが高い規律を求められる職位のため、あえて自己負担としている」といった意見が聞かれた

- ・ **会費負担の企業側メリットが見出しにくいのが現状。**公認会計士が社内にいることが自社の信頼性向上に繋がるという認識向上が必要か

- ・ 企業側の会費負担メリットを訴求していきたい

- ・ 一部の人材紹介会社に対しては、協会常務理事名で「協会会費負担の有無の開示」を依頼した

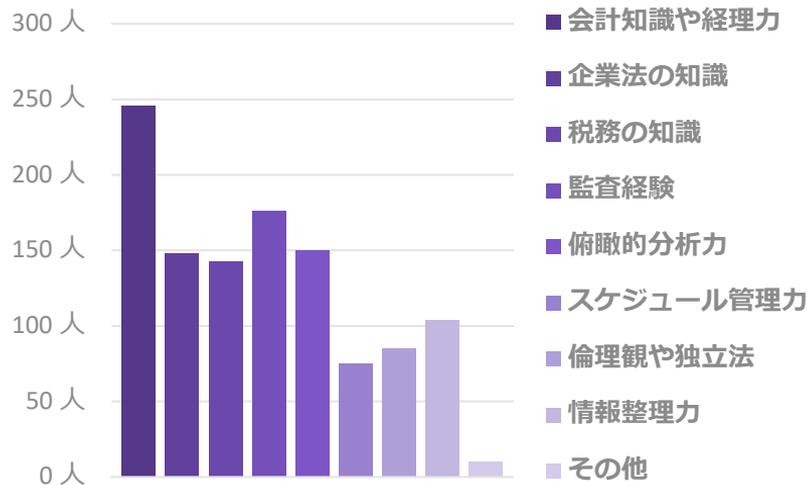
※日本組織内弁護士協会「企業内弁護士に関するアンケート調査集計結果」（2023年3月実施）

https://jila.jp/material/questionnaire_past P1 問14

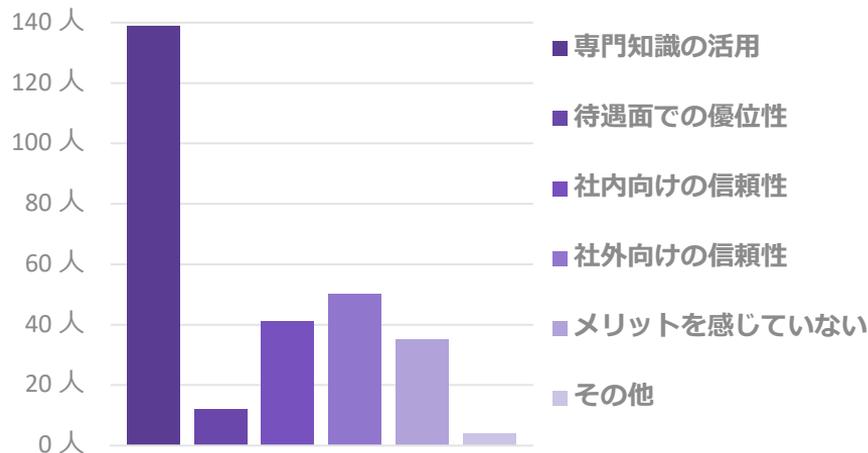
事業会社と公認会計士資格の親和性

- 活きるスキルは会計知識や経理力に次いで監査経験
- 合格メリットは専門知識、信頼性の回答多数

活かしていると考える公認会計士のスキル 【複数回答】



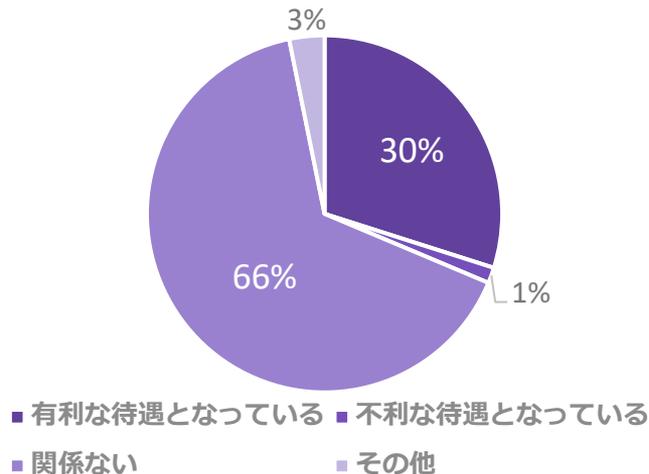
公認会計士試験に合格しているメリット



待遇面でのメリット

- 過半数が待遇とは無関係も、有利となるケースも一定数あり
- 組織内では **資格の有無より人間性・能力（会計税務の専門性+α）が重視**

組織内での待遇
(公認会計士資格のない人と比べて)

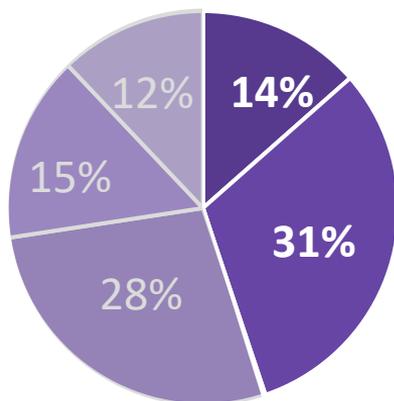


- ・ 公認会計士資格が待遇と関係ないと思う人が66%だが転職時のメリットは感じられるとの意見が多い
- ・ 企業に入ってから人間性や専門能力の方が重要（当然の結論か）
- ・ 難関資格手当が支給されている企業もあった
- ・ 公認会計士資格があるから待遇で有利になるわけではなく、**公認会計士資格で得た知識や経験が活かれば待遇で有利**になるのだろう
- ・ 大企業よりもスタートアップにおいて、よりメリットが感じられるのではないか

日本公認会計士協会会員登録のメリット

■ 約半数のネットワーク正会員が登録メリットありと回答

所属組織における会員登録のメリット



■ 非常にある ■ ある ■ どちらともいえない ■ ない ■ まったくない

- ・ **主な会員登録のメリットは**
 - **公認会計士の名称が使える**
 - **質の高い日本公認会計士協会の研修が無料で制限なく受講可能**
 - **組織内会計士同士のネットワーキング**

・ 特に近年は組織内会計士向けの研修を充実させていることもあって、レベルの高い実務研修を受けられることに（個人的には）大きなメリットを感じている

[研修会・イベントについて | 組織内会計士](#)

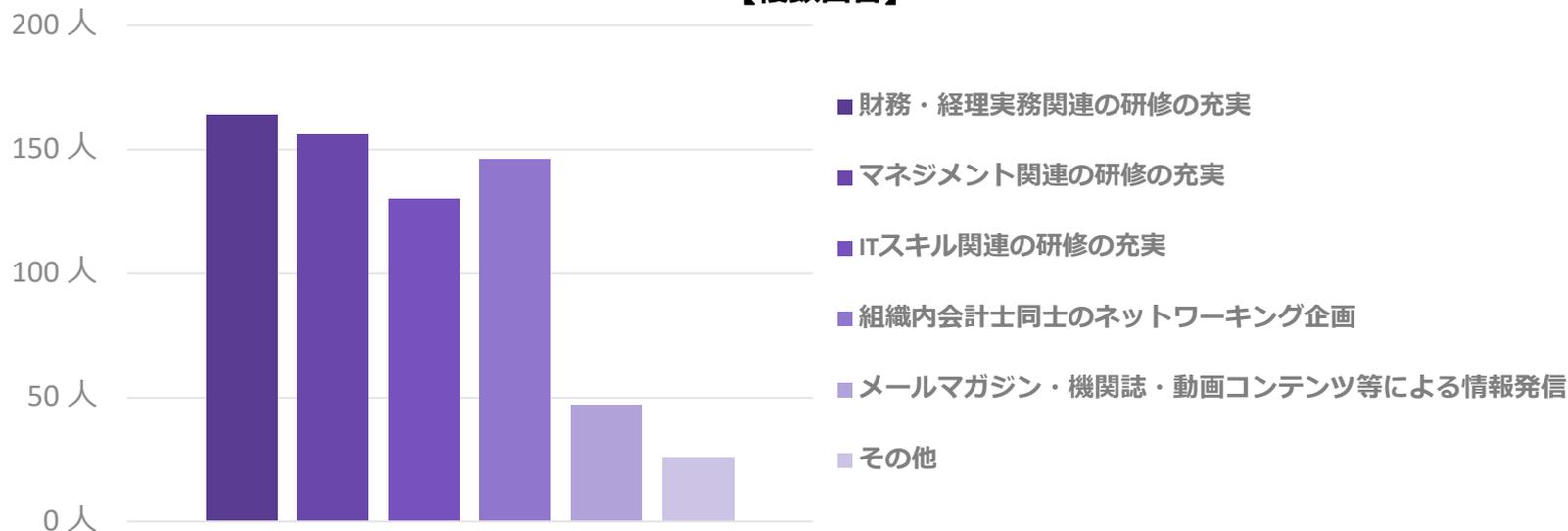
・ 一方で、残念ながら会員登録を抹消してしまう組織内会計士が多いのも事実

- ・ **会費を上回るメリットを提供していきたい**

組織内会計士を対象とした協会活動について

■ 研修の充実・ネットワーキングへの要望が多数

組織内会計士を対象とした協会活動についてご要望
【複数回答】



さいごに（日本公認会計士協会会員登録のお願い）

アンケートへのご協力ありがとうございました。
結果の公表が遅くなってしまったことをお詫び申し上げます。

当アンケート結果を集計中、専門委員間でディスカッションする中で、専門委員でも理解の不十分な内容が多くあることに気付きました。

「組織内会計士が日本公認会計士協会会員に登録するメリットって何だろう？」

「協会会費を企業に負担してもらおう企業側メリットって何だろう？」

主な会員登録のメリットは

- 1. 公認会計士の名称が使える**
- 2. 質の高い日本公認会計士協会の研修が無料で制限なく受講可能**

3. 組織内会計士同士のネットワーキング

ですが、こういった魅力を伝えきれていない点は、
専門委員として反省しなければなりません。

また企業側には公認会計士を採用することで信頼度が高まるという認識を上げていく必要性を感じています。

[研修会・イベントについて | 組織内会計士](#)

会計分野以外でも、多様な研修が多数用意されています。
公認会計士がターゲットのためレベルも高く、こういった研修を無料で受けられることは会員登録の魅力だと感じています。

*最近の組織内会計士向けの研修事例:AI、リーダーシップ、
会話術、不正調査、CFO実務、人的資本経営、シェアードサービス、データサイエンス、開示実務、IPO、IR、内部監査、
ホスピタリティ、組織再編税制

組織内会計士協議会組織内会計士広報専門委員会 専門委員一同

●● 信頼の力を未来へ
jicpa

 日本公認会計士協会